

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和元年 1 2 月 2 日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回12月の公表は、留萌市の平成30年度決算及び令和元年度予算の執行状況について説明します(企業会計を除く)。

総 務 部 財 務 課

【TEL 0164-42-1813】

目 次

(総 括)

①会計別予算の状況	1
-----------------	---

(一 般 会 計)

②収支の状況	5
③歳入の状況	6
④性質別歳出の状況	7
⑤目的別歳出の状況	8
⑥市民負担と行政サービス	9
⑦基金の状況	10
⑧一時借入金の状況	10
⑨歳入執行状況	11
⑩歳出執行状況	12

(資 料 編)

資料①市税の推移	13
資料②地方交付税等の推移	14
資料③一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	15
資料④留萌市全体の市債(借金)残高の状況	16
資料⑤職員数と人件費の推移	17
資料⑥扶助費の推移	18
資料⑦普通建設事業費の推移	19

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	25
港湾事業特別会計	27
下水道事業特別会計	29

①平成30年度 会計別決算の状況

■ 留萌市全体の決算状況 ■

留萌市では平成21年度から市民・議会・市が丸となって取り組みを進めていた「新・留萌市財政健全化計画」により財政の健全化を達成することができ、平成27年度をもって無事終了し、平成28年度からは今後再び財政の危機的状況に後戻りすることが無いよう、令和2年度までの「留萌市中期財政計画」に基づき、5つの財政規律を守ることを目標に健全で持続可能な財政運営に取り組んでいます。

平成30年度においては、全ての健全化判断比率が健全団体の水準を維持しており、また国で定めている健全化判断比率算定上の連結収支は2億3千4百万円と9年連続の黒字となったものの、中期財政計画で設定した規律の一つである「標準財政規模の20%以上の財政調整基金残高を確保」を守ることが出来なかったため、各事務事業の見直しなど収支改善に向けた取り組みを行っていく必要があります。

■ 一般会計の決算状況 ■

一般会計の決算については2億1千6百万円の黒字となりましたが、施設管理費などの一般行政経費が増加傾向にあることや、病院事業会計への特別支援の実施をしたことから、平成29年度に続き2年連続で財政調整基金の繰入を実施しており、厳しい財政運営となっています。

■ 特別・企業会計の決算状況 ■

国民健康保険事業特別会計

平成30年度から国民健康保険制度が都道府県単位化されたことにより、歳入歳出の構造が大幅に変化しました。一人当たりの医療費単価は依然として高い状況にあることや、被保険者数の減少などにより国民健康保険税も減少していることなど、構造的な収支は厳しい状況であり、単年度収支としては、4千3百万円の赤字となりました。【状況の詳細はP20～22をご覧ください】

後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月に老人保健事業から移行し、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務を分担しながら運営しており、決算では1百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP23～24をご覧ください】

介護保険事業特別会計

平成30年度決算は5千3百万円の黒字となりましたが、介護給付費負担金などの過大交付による翌年度精算返還金が4千4百万円あるため、実質的には9百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP25～26をご覧ください】

港湾事業特別会計

歳入歳出差引は0円ですが、使用料等で不足している7千7百万円を一般会計からの繰入金で補っています。【状況の詳細はP27～28をご覧ください】

下水道事業特別会計

平成30年度決算は前年度に引き続き歳入歳出差引0円となりました。今後も下水道使用料の収納強化の取り組みや管理運営経費の削減などに取り組んでいきます。【状況の詳細はP29～31をご覧ください】

水道事業会計

人口減少などの影響により給水収益が減少したことにより、単年度収支は9千万円の赤字となりましたが、実質収支は2億8千4百万円の黒字となりました。

病院事業会計

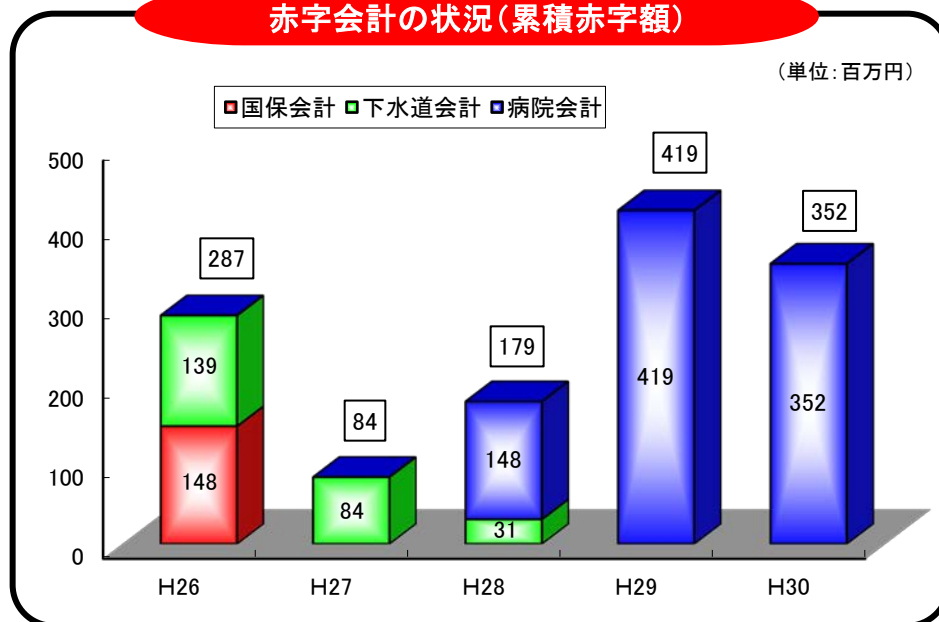
入院・外来患者の減少に伴う医業収益の減少により更なる資金不足の発生が見込まれたことから、一般会計より収支不足改善のための3億円の緊急的な追加繰り出しを受けました。その結果、単年度収支は6千7百万円の黒字となり、資金不足額は前年度より圧縮した3億5千2百万円になりましたが実質的には資金不足が拡大していることから、更なる経営改善に取り組んでいく必要があります。

会 計 区 分		平成30年度決算		収支の状況			一般会計繰入額	
		歳 入 (※企業会計＝流動資産)	歳 出 (※企業会計＝流動負債)	平成30年度	赤字比率	平成29年度	平成30年度	平成29年度
					(対標準財政規模)			
一 般 会 計		140億647万円	137億8,637万円	2億1,601万円	2.9%	2億1,855万円	－	－
特別会計	国民健康保険事業	21億5,176万円	21億2,005万円	3,171万円	0.4%	7,521万円	1億9,279万円	1億9,418万円
	後期高齢者医療事業	3億4,940万円	3億4,821万円	120万円	0.0%	87万円	1億2,105万円	1億1,319万円
	介護保険事業	22億264万円	21億4,909万円	5,355万円	0.7%	1,428万円	3億2,090万円	3億2,349万円
	港 湾 事 業	1億8,232万円	1億8,232万円	0万円	0.0%	0万円	7,678万円	8,424万円
	下 水 道 事 業	12億7,044万円	12億7,044万円	0万円	0.0%	0万円	3億6,391万円	3億7,158万円
	小 計	61億5,656万円	60億7,011万円	8,646万円	1.2%	9,036万円	10億7,543万円	10億8,668万円
企業会計	水 道 事 業	3億7,876万円	9,494万円	2億8,381万円	3.8%	2億9,249万円	2,949万円	3,604万円
	病 院 事 業	10億333万円	13億5,564万円	△3億5,231万円	△4.7%	△4億1,946万円	14億2,543万円	10億9,756万円
	小 計	13億8,209万円	14億5,058万円	△6,850万円	△0.9%	△1億2,697万円	14億5,492万円	11億3,360万円
合 計		215億4,512万円	213億706万円	2億3,397万円	3.1%	1億8,194万円	25億3,035万円	22億2,028万円

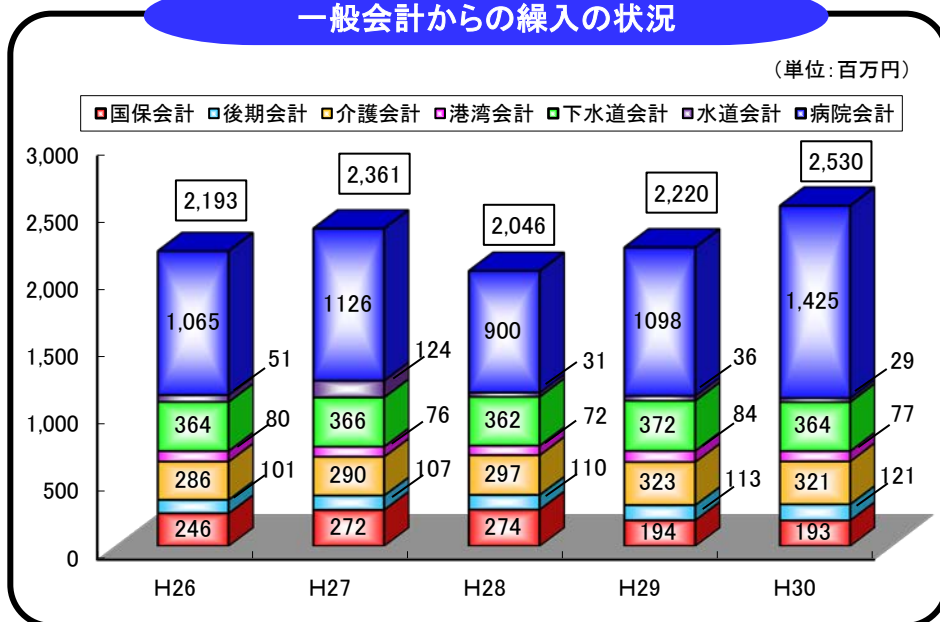
参考：平成30年度標準財政規模 74億9,057万円（臨時財政対策債発行可能額3億3,175万円含む）
【標準財政規模】自治体の標準的な一般財源の規模（市税・交付税などの収入規模）です。

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。
注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています（一般会計4百万円）。

赤字会計の状況（累積赤字額）



一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	H30	H29	基準	
			早期健全化	財政再生
①実質赤字比率	—	—	13.89%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	—	18.89%	30.00%
③実質公債費比率	14.0%	15.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	78.4%	79.9%	350.0%	—

会計	資金不足比率		基準
	H30	H29	
港湾事業(法非適用)	—	—	20.0%
下水道事業(法非適用)	—	—	
水道事業(法適用)	—	—	
病院事業(法適用)	8.3%	9.5%	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。

これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むことになります。平成30年度の算定では、全ての指標が早期健全化基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。

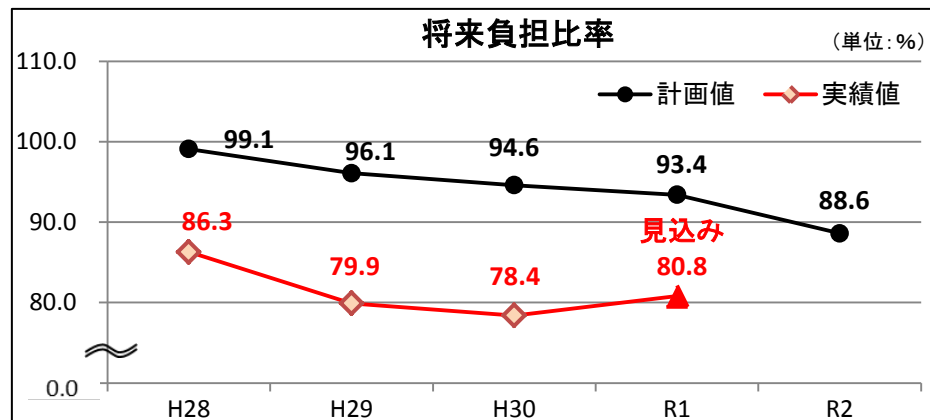
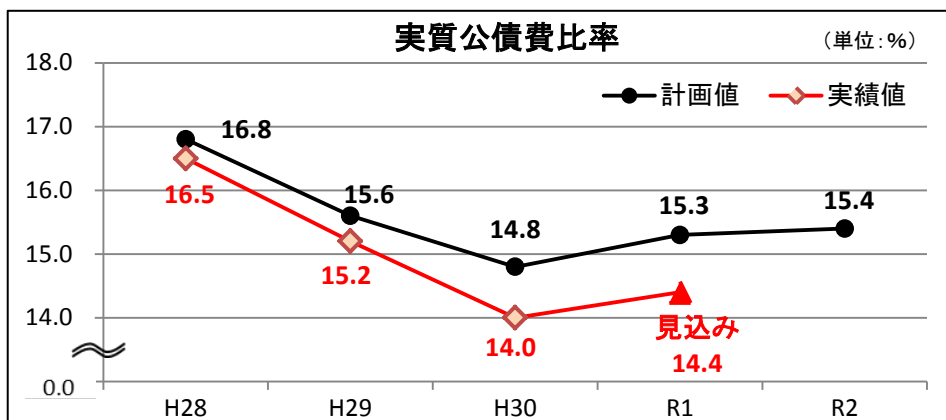
また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

平成30年度の算定では経営健全化基準以下ではありますが、平成28年度、平成29年度に続き3年連続で病院事業会計で資金不足が発生しています。

留萌市中期財政計画に基づいた実質公債費比率・将来負担比率の推移

平成28年より取り組みを始めました留萌市中期財政計画では、規律ある財政運営を進めるため実質公債費率と将来負担比率に基準を設定し、年度ごとに現状を分析し、計画の進行状況を確認しています。

平成30年度の実質公債費率は計画値14.8%に対し実績値14.0%、将来負担比率においても計画値94.6%に対し実績値78.4%といずれも計画値を下回り、健全な財政運営を維持しております。



各種財政指標と用語解説

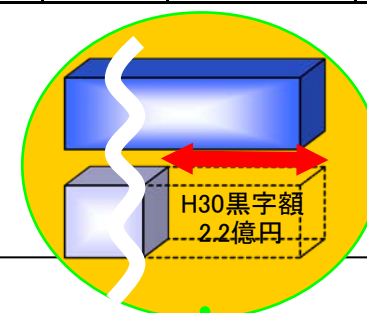
年度 項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	用語解説
標準財政規模 (臨時財政対策債振替相当額除く)	7,491百万円 (7,159百万円)	7,548百万円 (7,202百万円)	7,776百万円 (7,438百万円)	地方交付税法の規定により算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、地方公共団体の標準的な一般財源(使途が特定されず自由に使えるお金)の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の一部を地方債(借金)の発行により収入とするもので、この地方債に係る償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
実質赤字比率	—	—	—	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率	—	—	—	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3ヵ年平均 (単年度)	14.0% (14.3%)	15.2% (14.5%)	16.5% (13.5%)	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
将来負担比率	78.4%	79.9%	86.3%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率	93.9%	93.8%	92.2%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費(支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費)に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源(毎年収入となる財源のうち、使途が特定されず、自由に使えるお金)がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常剰余財源(政策経費などに対して、自由に使えるお金)が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
(うち人件費)	(19.5%)	(20.1%)	(20.1%)	
(うち扶助費)	(7.2%)	(7.4%)	(6.8%)	
(うち公債費)	(20.1%)	(20.8%)	(22.2%)	
財政力指数※3ヵ年平均	0.323	0.321	0.316	地方公共団体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な水準で必要とされる行政経費)で除いたものです。
全会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	30,154百万円 (1,439,274円)	31,373百万円 (1,459,366円)	32,503百万円 (1,486,783円)	普通建設事業などの財源として発行した地方債(借金)の残高です。
うち一般会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	12,984百万円 (619,724円)	13,357百万円 (621,292円)	13,767百万円 (629,761円)	
年度末人口	20,951人	21,498人	21,861人	

②一般会計 収支の状況

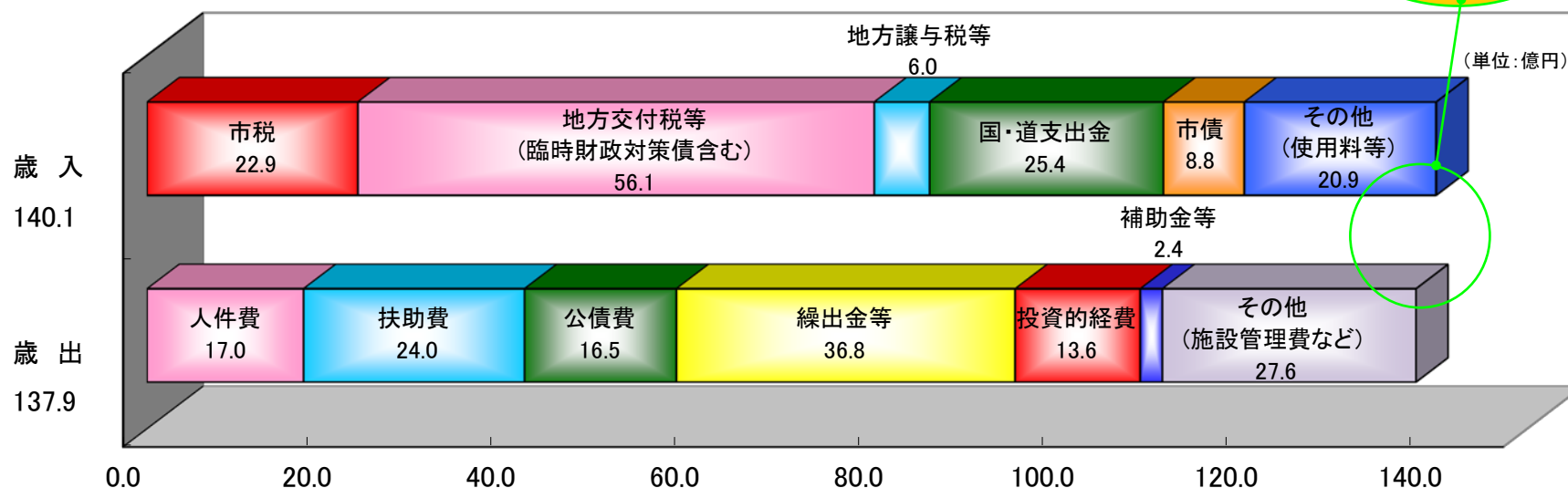
(単位:千円、%)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	平成30年度 A	平成29年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	平成30年度 D	平成29年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	14,155,463	13,832,824	322,639	2.3	14,006,465	13,798,581	207,884	1.5	△ 148,998	98.9
歳 出					13,786,365	13,577,434	208,931	1.5	△ 369,098	97.4

収 支 (歳入決算－歳出決算)	平成30年度	平成29年度	差引
	216,006	218,554	△ 2,548



平成30年度 一般会計歳入歳出決算
歳入・・・140億1千万円 歳出・・・137億9千万円



③一般会計 歳入の状況

■ 増加傾向の主な歳入(前年度比較) ■

○繰入金……………1億8百万円

財政調整基金繰入金1億5千2百万円増加
公共施設整備基金繰入金3千1百万円減少

○国・道支出金…2億3千2百万円

河川道路災害復旧費負担金1億9千万円増加
子どものための教育・保育給付費4千4百万円増加

■ 減少傾向の主な歳入(前年度比較) ■

○その他……………△7千2百万円

前年度繰越金8千7百万円減少
留萌市応援寄附金2千万円増加

○諸収入……………△2千9百万円

土地開発公社貸付金収入7千6百万円減少
JR留萌・増毛線鉄道施設等調査負担金7千2百万円増加

(単位:千円、%)

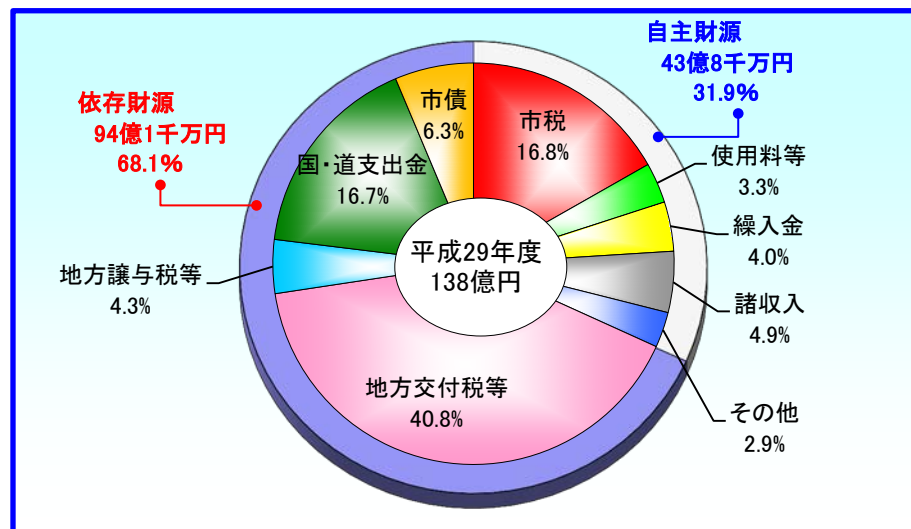
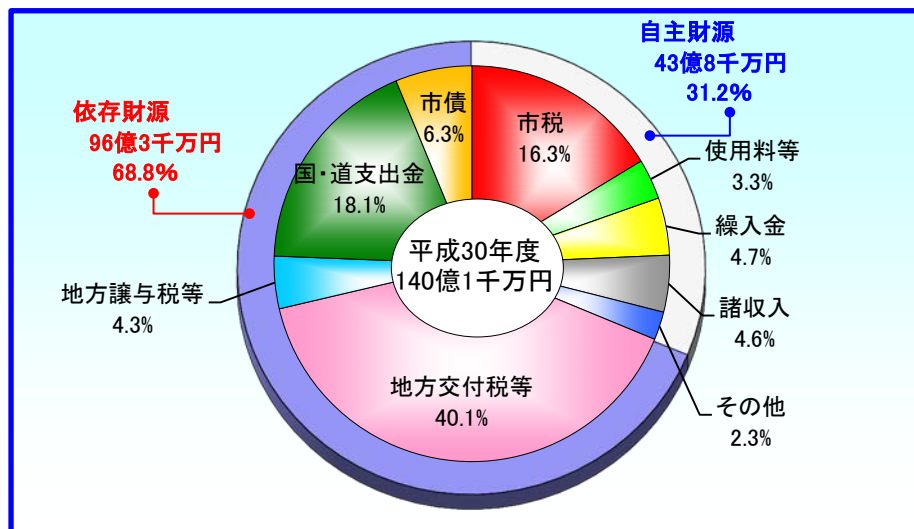
項 目		平成30年度		平成29年度		増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
自主財源	市税	2,287,885	16.3	2,315,087	16.8	△ 27,202	△ 1.2
	使用料等	460,373	3.3	448,128	3.3	12,245	2.7
	繰入金	656,996	4.7	549,358	4.0	107,638	19.6
	諸収入	649,164	4.6	678,523	4.9	△ 29,359	△ 4.3
	その他	322,017	2.3	393,883	2.9	△ 71,866	△ 18.2
	小 計	4,376,435	31.2	4,384,979	31.9	△ 8,544	△ 0.2
依存財源	地方交付税等	5,615,256	40.1	5,634,271	40.8	△ 19,015	△ 0.3
	地方譲与税等	599,314	4.3	597,260	4.3	2,054	0.3
	国・道支出金	2,538,760	18.1	2,306,571	16.7	232,189	10.1
	市債	876,700	6.3	875,500	6.3	1,200	0.1
	小 計	9,630,030	68.8	9,413,602	68.1	216,428	2.3
合 計		14,006,465	100.0	13,798,581	100.0	207,884	1.5

【用語解説】

自主財源 ……市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。

依存財源 ……国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

歳入の構成比



④一般会計 性質別歳出の状況

■ 増加傾向の主な歳出(前年度比較) ■

○繰出金等……2億9千6百万円
病院事業会計繰出金3億2千8百万円増加

○投資的経費……2億7千7百万円
各種災害復旧事業3億9百万円増加

■ 減少傾向の主な歳出(前年度比較) ■

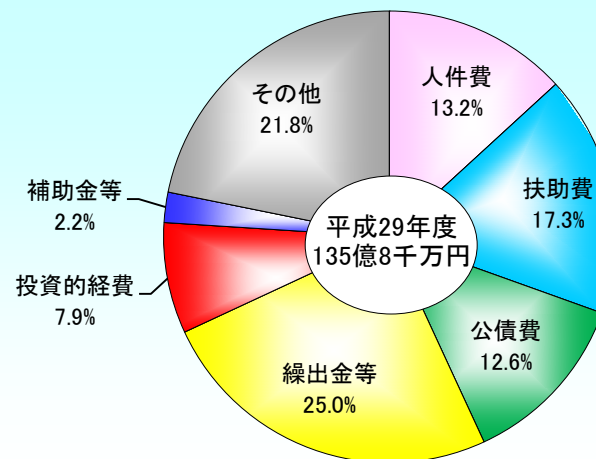
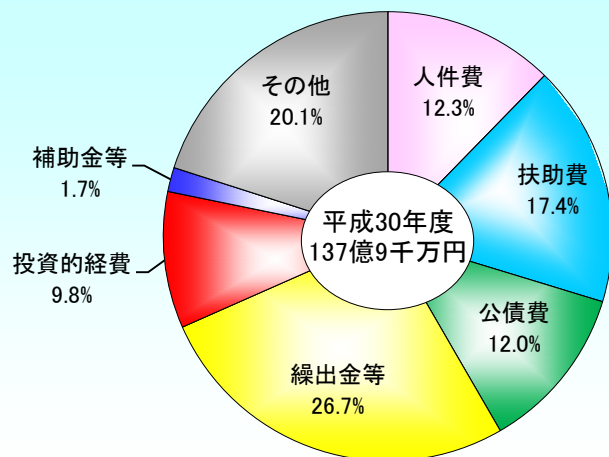
○その他……△1億9千8百万円
除雪対策事業1億4千万円減少
土地開発公社貸付金7千6百万円減少

○人件費……△9千5百万円
退職手当5千1百万円減少
職員給料2千7百万円減少

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,696,348	12.3	1,791,051	13.2	△ 94,703	△ 5.3
扶助費	2,399,287	17.4	2,346,937	17.3	52,350	2.2
公債費	1,646,354	12.0	1,715,684	12.6	△ 69,330	△ 4.0
繰出金等	3,684,852	26.7	3,389,259	25.0	295,593	8.7
投資的経費	1,355,077	9.8	1,077,865	7.9	277,212	25.7
補助金等	240,116	1.7	294,550	2.2	△ 54,434	△ 18.5
その他	2,764,331	20.1	2,962,087	21.8	△ 197,756	△ 6.7
合 計	13,786,365	100.0	13,577,433	100.0	208,932	1.5

性質別歳出の構成比



⑤一般会計 目的別歳出の状況

■ 増加傾向の主な歳出(前年度比較) ■

○衛生費……………4億9百万円

病院事業会計繰出金3億2千8百万円増加
るもい健康の駅用地取得費3千万円増加

○その他……………2億1千6百万円

各種災害復旧事業3億9百万円増加
土地開発公社貸付金7千6百万円減少

■ 減少傾向の主な歳出(前年度比較) ■

○土木費……………△3億7千4百万円

除雪対策事業1億4千万円減少
過疎対策道路整備事業1億3百万円減少

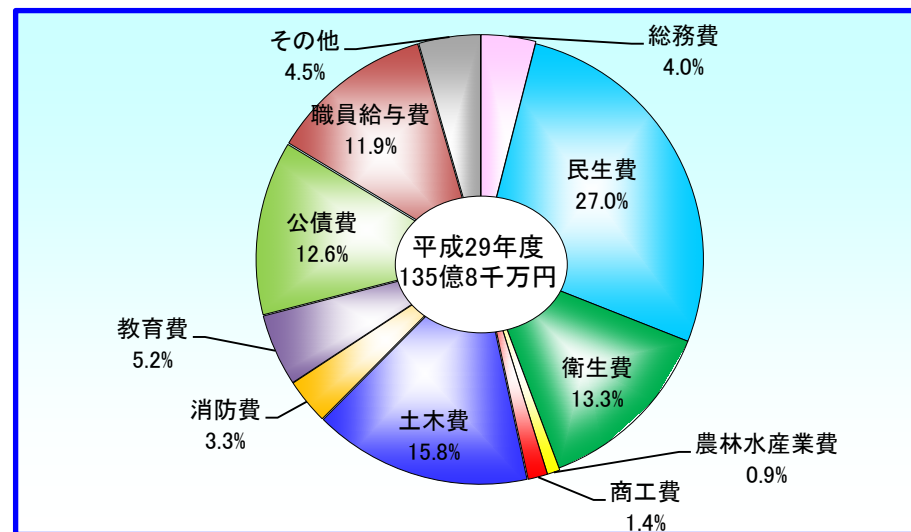
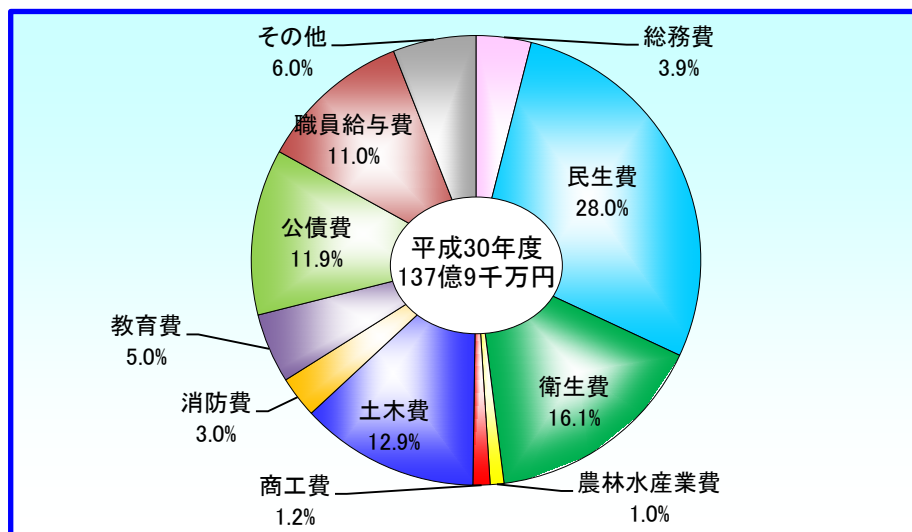
○職員給与費…△1億1百万円

退職手当5千1百万円減少
職員給料2千7百万円減少

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	546,561	3.9	537,513	4.0	9,048	1.7
民生費	3,857,352	28.0	3,669,778	27.0	187,574	5.1
衛生費	2,214,448	16.1	1,805,650	13.3	408,798	22.6
農林水産業費	135,910	1.0	125,087	0.9	10,823	8.7
商工費	169,728	1.2	192,414	1.4	△ 22,686	△ 11.8
土木費	1,774,870	12.9	2,149,130	15.8	△ 374,260	△ 17.4
消防費	410,307	3.0	448,306	3.3	△ 37,999	△ 8.5
教育費	691,416	5.0	709,236	5.2	△ 17,820	△ 2.5
公債費	1,646,408	11.9	1,715,740	12.6	△ 69,332	△ 4.0
職員給与費	1,515,530	11.0	1,616,384	11.9	△ 100,854	△ 6.2
その他	823,835	6.0	608,195	4.6	215,640	35.5
合 計	13,786,365	100.0	13,577,433	100.0	208,932	1.5

目的別歳出の構成比



⑥一般会計 市民負担と行政サービス

平成30年度決算における市税収入額(22億9千万円)を人口(20,951人)で割り返すと、市民1人あたりの税負担額は109,202円で前年度比1,514円の増加となり、世帯数(11,467世帯)で割り返すと、1世帯あたりの税負担額は199,519円で前年度比748円の増加となりました。

→市税収入額は減少しているものの、人口減少が激しいため1人あたりの税負担が増加しています。

また、支出総額における市民1人あたりへの支出額(行政サービス)は658,029円で前年度比26,462円の増加となり、1世帯あたりの税負担額は1,202,264円で前年度比36,519円の増加となりました。

→扶助費の増加など前年度より歳出が増加しているため、平成30年度の市民1人あたりへの支出額は増加となりました。

市税決算額内訳

(単位:千円、%)

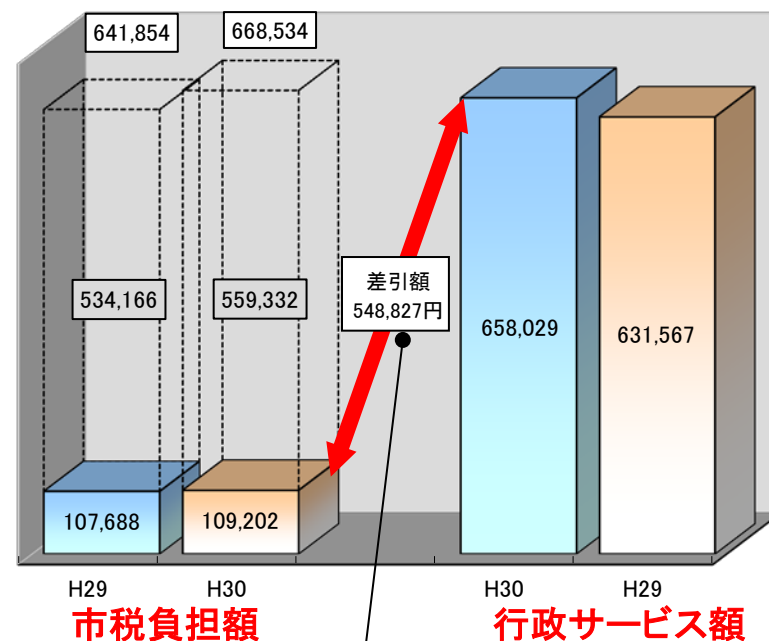
税 目	平成30年度 収入額(A)	平成29年度 収入額(B)	比 較	
			A-B (C)	C/B
市 民 税	1,147,872	1,133,543	14,329	1.3
固 定 資 産 税	778,476	805,675	△ 27,199	△ 3.4
軽 自 動 車 税	37,594	36,832	762	2.1
市町村たばこ税	193,270	202,503	△ 9,233	△ 4.6
都 市 計 画 税	130,673	136,534	△ 5,861	△ 4.3
合 計	2,287,885	2,315,087	△ 27,202	△ 1.2

市民負担と支出・収入総額

税 目	平成30年度		平成29年度	
	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
市 民 負 担 額	109,202円	199,519円	107,688円	198,771円
支 出 額	658,029円	1,202,264円	631,567円	1,165,745円
収 入 額	668,534円	1,221,459円	641,854円	1,184,733円
人 口	20,951人		21,498人	
世 帯 数	11,467世帯		11,647世帯	
人口世帯基準日	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
※ 支 出 総 額	13,786,365千円		13,577,434千円	
※ 収 入 総 額	14,006,465千円		13,798,581千円	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位:円)



平成30年度において、市民1人あたりへの行政サービス額から市民1人あたりの市税負担額を差し引いた約54万9千円については、地方交付税など国からの財源(依存財源)のほか、施設の使用料や財産収入などで賄われています。また、市民1人あたりの収入総額から支出総額を差し引いた約1万1千円は翌年度に繰り越しました。

⑦基金の状況

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産(貯金)です。

留萌市では14種類の基金を設けており、平成30年度末の全基金残高は29億4千9百万円で、前年度と比べて5億7百万円減少しました。

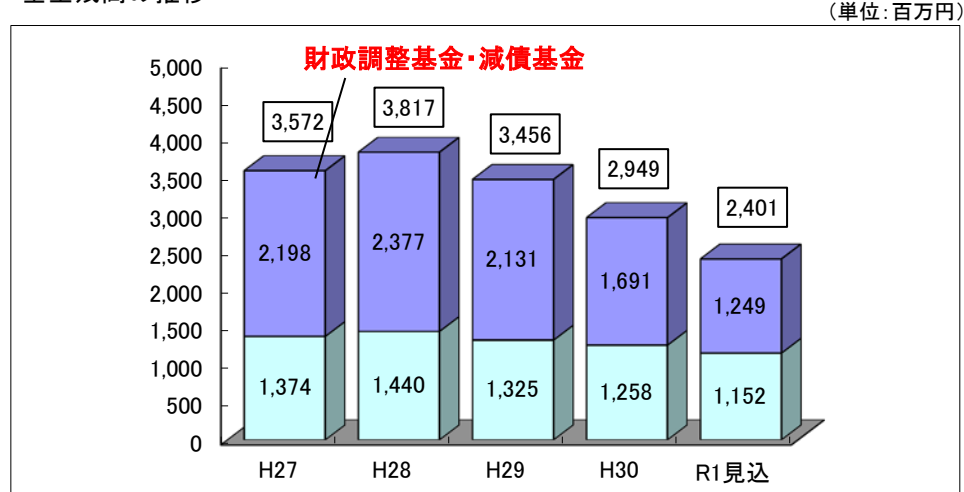
平成13～16年度にかけては、一般会計の収支不足を補てんするため基金残高は減少しましたが、それ以降は地方交付税の増額や各会計の収支改善などもあり、残高は右肩上がり回復していました。しかし、平成29年度に続き平成30年度も財政調整基金の繰入を実施しており、近年は財政調整基金残高が急激に減少してきています。事業の見直しや経費節減、公正な財源の確保に努め、基金残高の確保に取り組んでいきます。

基金残高

基金の名称	29年度末 現在高	30年度中 増減	30年度末 現在高	元年度中増減見込		元年度末 残高見込
				取り崩し	積み立て	
財政調整基金	1,759,661	△ 439,628	1,320,033	441,364	162	878,831
減債基金	370,794	28	370,822		38	370,860
社会福祉振興基金	182,423	△ 15,739	166,684	17,271	17	149,430
公共施設整備基金	947,907	△ 75,195	872,712	95,162	86	777,636
留萌市応援基金	94,257	38,343	132,600	24,102	38,754	147,252
その他	100,663	△ 14,352	86,311	11,603	2,375	77,083
合 計	3,455,705	△ 506,543	2,949,162	589,502	41,432	2,401,092

(単位:千円)

基金残高の推移



⑧一時借入金の状況

年度内の一時的な収入不足を補うための借り入れである「一時借入金」の9月末残高はありません。

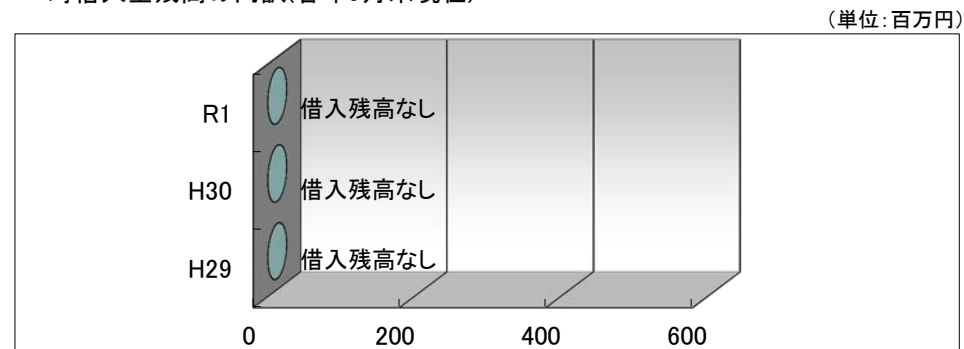
基金の残高が約29億4千9百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入(繰替運用)する見込みです。

月別一時借入金残高

月	借入額	返済額	月末 現在高
4月	2,150	0	2,150
5月	0	1,750	400
6月	0	400	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

(単位:百万円)

一時借入金残高の内訳(各年9月末現在)



⑨令和元年度 一般会計歳入執行状況

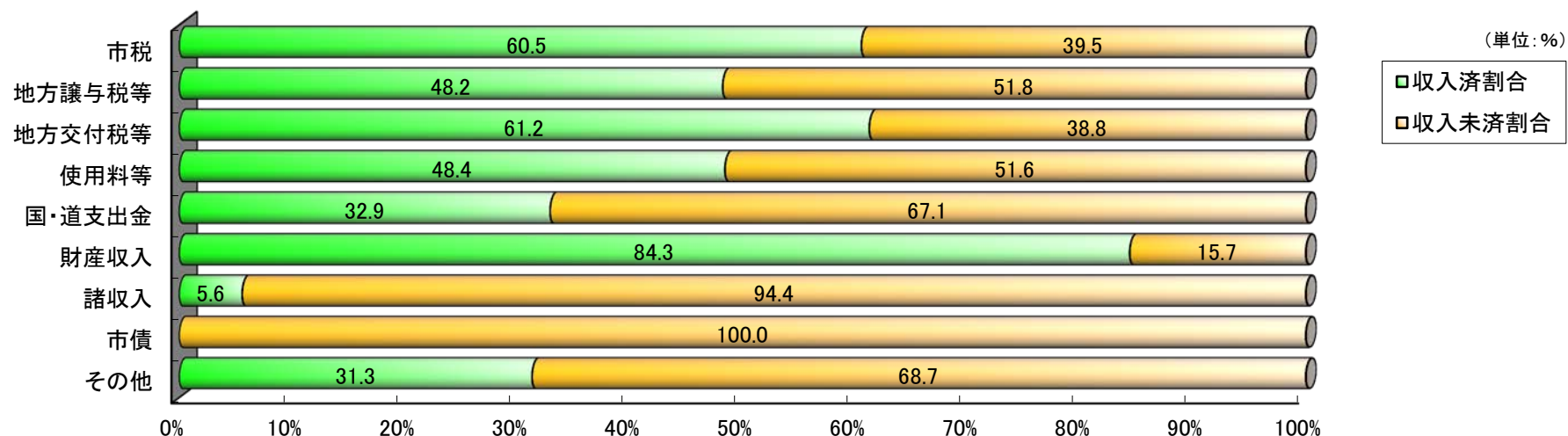
令和元年度予算の歳入の執行状況は、前年度と比較して国・道支出金が3千7百万円減少していますが、地方交付税等が5千5百万円増加しており、総額で4千7百万円増加しています。

令和元年度の収入状況(令和元年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,273,145	1,375,007	60.5	2,239,699	1,352,156	60.4	33,446	22,851	0.1
地方譲与税等	625,065	301,425	48.2	589,933	300,122	50.9	35,132	1,303	△ 2.7
地方交付税等	5,520,000	3,380,346	61.2	5,645,000	3,325,086	58.9	△ 125,000	55,260	2.3
使用料等	432,228	209,192	48.4	446,583	214,489	48.0	△ 14,355	△ 5,297	0.4
国・道支出金	2,574,973	847,364	32.9	2,575,416	883,913	34.3	△ 443	△ 36,549	△ 1.4
財産収入	17,947	15,131	84.3	18,647	9,016	48.4	△ 700	6,115	35.9
諸収入	487,778	27,294	5.6	554,933	29,311	5.3	△ 67,155	△ 2,017	0.3
市 債	706,700	0	0.0	994,200	0	0.0	△ 287,500	0	0.0
そ の 他	750,299	235,076	31.3	491,175	229,305	46.7	259,124	5,771	△ 15.4
合 計	13,388,135	6,390,835	47.7	13,555,586	6,343,398	46.8	△ 167,451	47,437	0.9

令和元年度上半期収入状況



⑩令和元年度 一般会計歳出執行状況

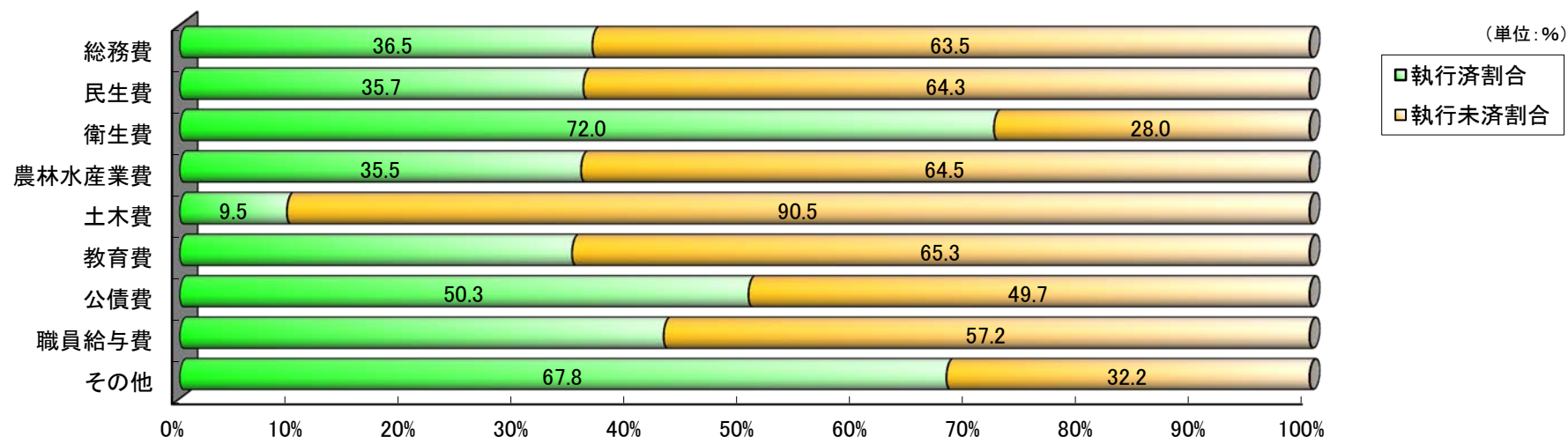
令和元年度予算の歳出の執行状況は、前年度と比較して民生費が1億1百万円減少していますが、公債費が1億6百万円増加しており、総額で4千2百万円増加しています。

令和元年度の支出状況(令和元年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
総 務 費	452,195	165,208	36.5	348,225	118,494	34.0	103,970	46,714	2.5
民 生 費	3,935,672	1,405,841	35.7	3,988,725	1,507,165	37.8	△ 53,053	△ 101,324	△ 2.1
衛 生 費	1,831,176	1,317,746	72.0	1,920,454	1,282,312	66.8	△ 89,278	35,434	5.2
農 林 水 産 業 費	153,784	54,655	35.5	142,599	38,783	27.2	11,185	15,872	8.3
土 木 費	2,056,328	196,180	9.5	1,840,913	203,497	11.1	215,415	△ 7,317	△ 1.6
教 育 費	868,355	301,504	34.7	745,738	260,063	34.9	122,617	41,441	△ 0.2
公 債 費	1,608,096	809,261	50.3	1,653,253	703,111	42.5	△ 45,157	106,150	7.8
職 員 給 与 費	1,522,954	651,508	42.8	1,522,169	664,162	43.6	785	△ 12,654	△ 0.8
そ の 他	959,575	650,216	67.8	1,393,510	732,628	52.6	△ 433,935	△ 82,412	15.2
合 計	13,388,135	5,552,119	41.5	13,555,586	5,510,215	40.6	△ 167,451	41,904	0.9

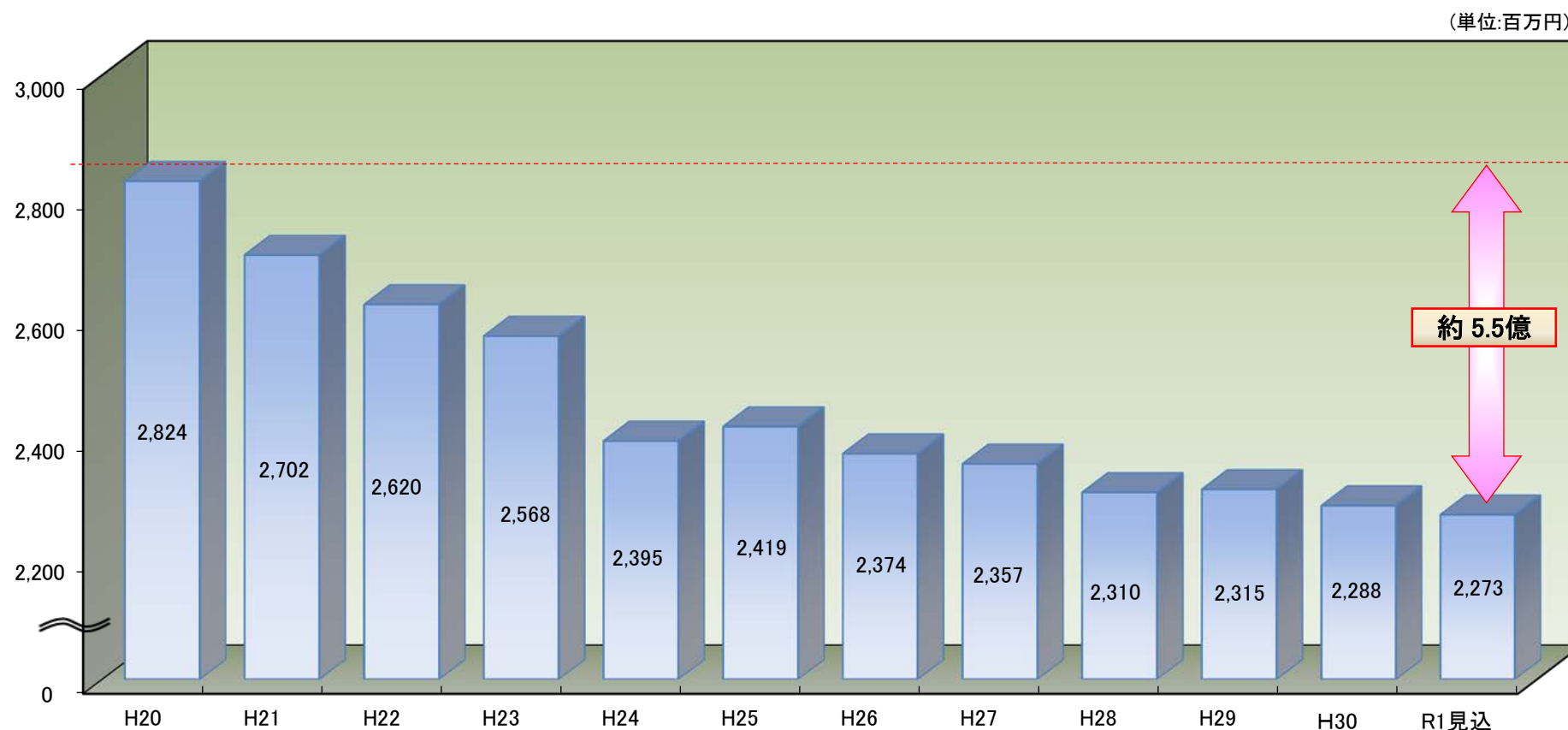
令和元年度上半期支出状況



市 税 の 推 移

資料①

平成14年度から減少を続けていた市税収入は、平成18年度から恒久的減税が一部廃止されたことや平成19年度から所得税の一部が個人住民税へ税源移譲されたことにより2年連続で増加となっていましたが、平成20年度からは再び減少に転じました。平成25年度では個人住民税での年少扶養控除の廃止や、市町村たばこ税での税率改正などにより、平成19年度以来の前年度比増加となりました。しかし平成26年度以降は、固定資産税及び都市計画税の評価額の下落修正の実施などにより毎年減少していましたが、平成29年度では市民税、軽自動車税の増加などにより3年ぶりに増加となりました。平成30年度は固定資産税の評価替えや従業員数の減少による法人税の減により前年度比で2千7百万円の減少となりました。



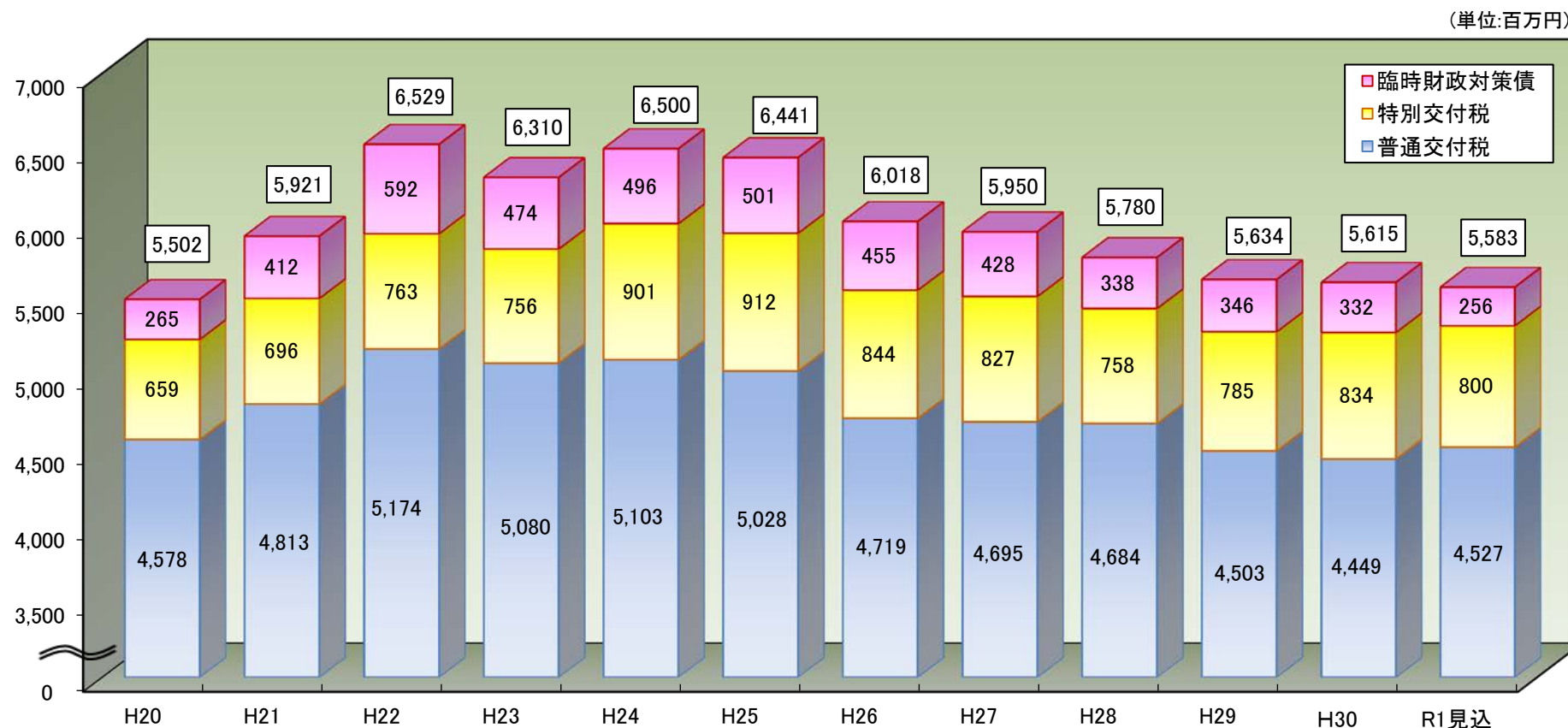
地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料②

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

(平成30年度・・・40.1%)

国の三位一体の改革により、平成16年度に大幅な削減(臨時財政対策債含む)が実施され、以後横ばい状態にありましたが、平成20～22年度は増加となっています。平成23年度～平成25年度については若干の増減がありましたが、平成26年度に普通交付税が大幅に減少、以降毎年地方交付税総額は減少が続き、平成30年度についても前年度比で1千9百万円の減少となりました。

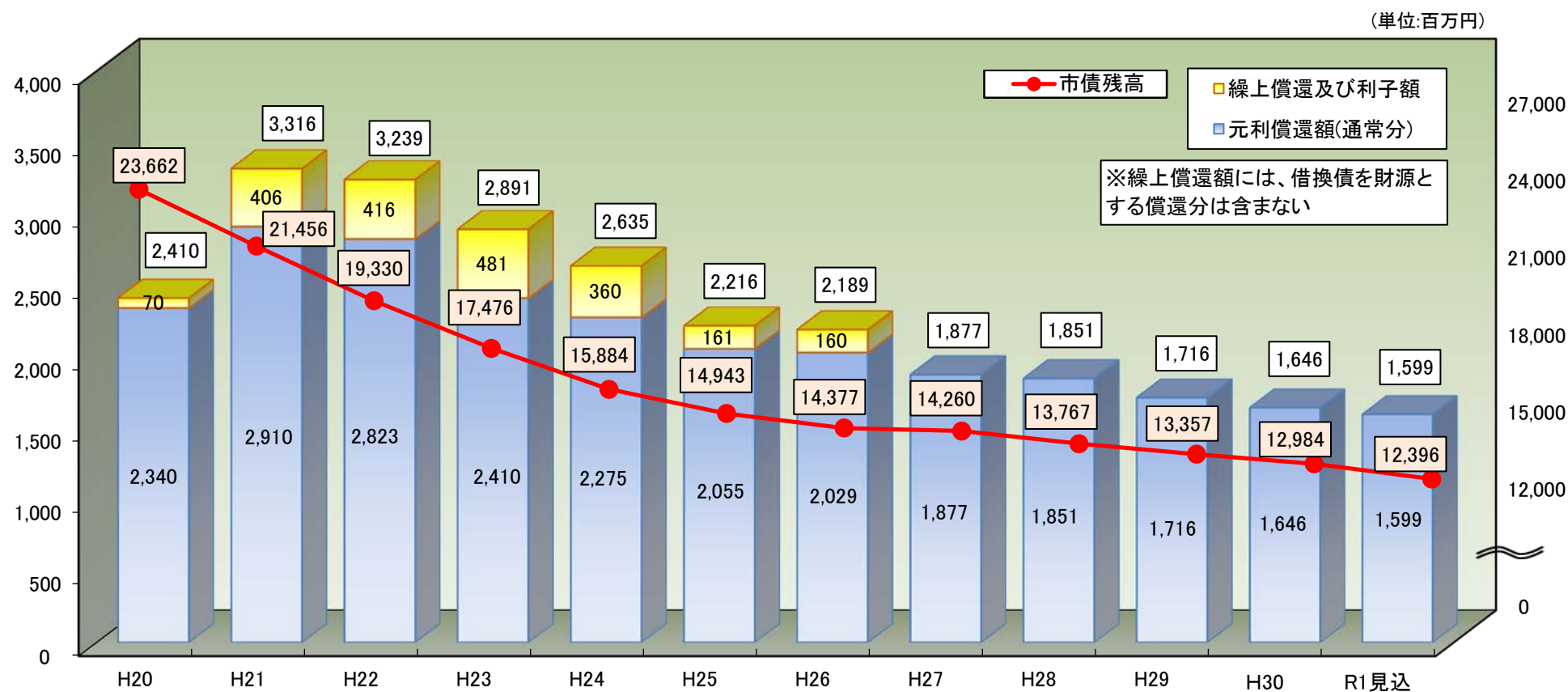


一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。平成17年度には、市債(借金)の返済を平準化するために借り換えを実施したことにより、一時的に元利償還金が減少傾向にありましたが、借り換え後の元金償還が開始となる平成21年度からは再び急増したことから、財政健全化計画に基づき、事業の選択と集中などにより新たな借金の抑制に努めてまいりました。

平成28年度に策定した中期財政計画においては施設の建設(投資事業)における市債発行額の目安10億円という基準を設けており、過度な市債発行を抑制し健全な財政状況を維持するよう努めており、その結果市債残高は毎年減少しています。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

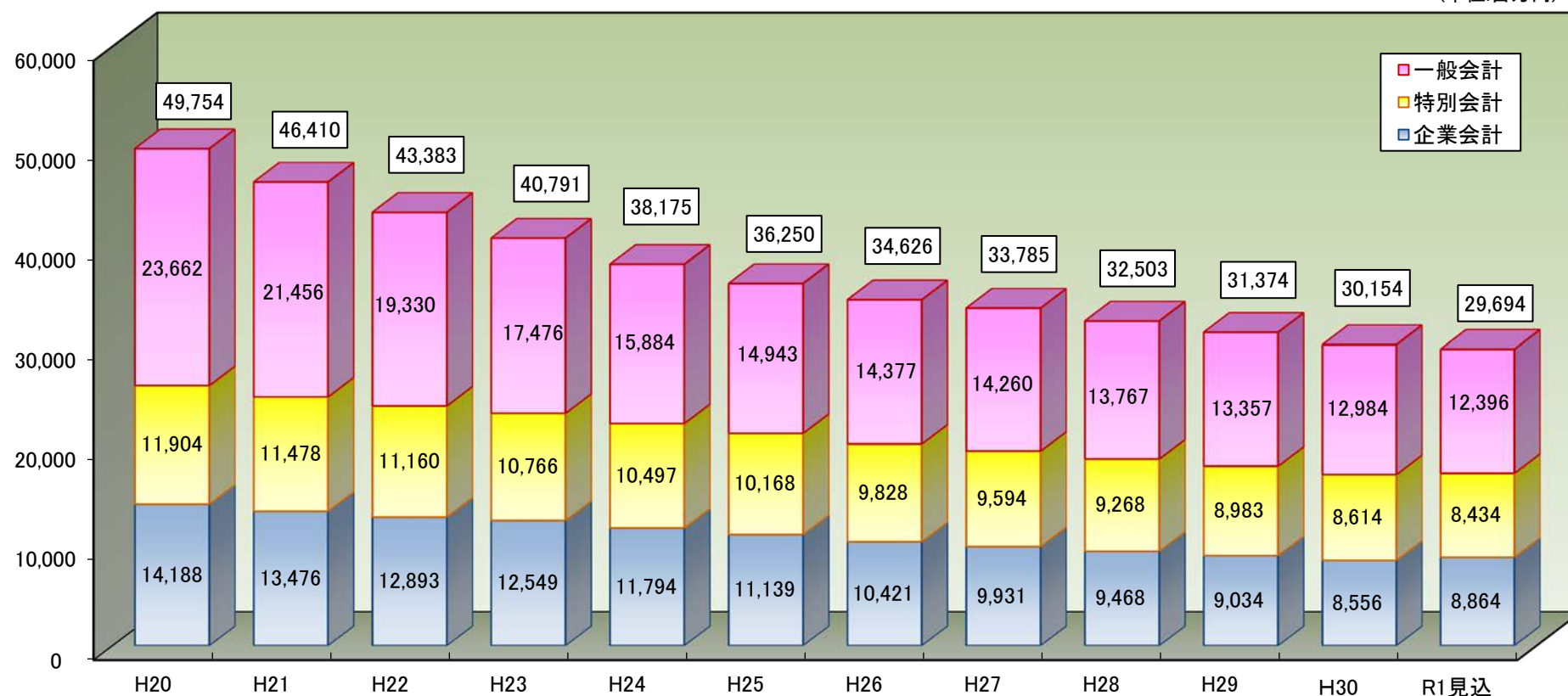
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。企業会計は病院事業において毎年医療機器の整備を行っているものの、病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

平成30年度の留萌市全体の借金残高は301億5千4百万円となっており、これを市民1人あたりに換算すると144万円となり、前年度比で約2万円減少となりました。

会 計		市債残高		市民一人当たり	
		H29	H30	H29	H30
一般会計		133億57百万円	129億84百万円	621,314円	619,732円
特 会 計	港湾	9億11百万円	8億36百万円	42,376円	39,903円
	下水道	80億72百万円	77億78百万円	375,477円	371,247円
	小計	89億83百万円	86億14百万円	417,853円	411,150円
企 業 計	水道	32億82百万円	32億6百万円	152,665円	153,024円
	病院	57億52百万円	53億50百万円	267,560円	255,358円
	小計	90億34百万円	85億56百万円	420,225円	408,381円
合 計		313億74百万円	301億54百万円	1,459,392円	1,439,263円

(H30年3月末人口 21,498人、H31年3月末人口 20,951人)

(単位:百万円)

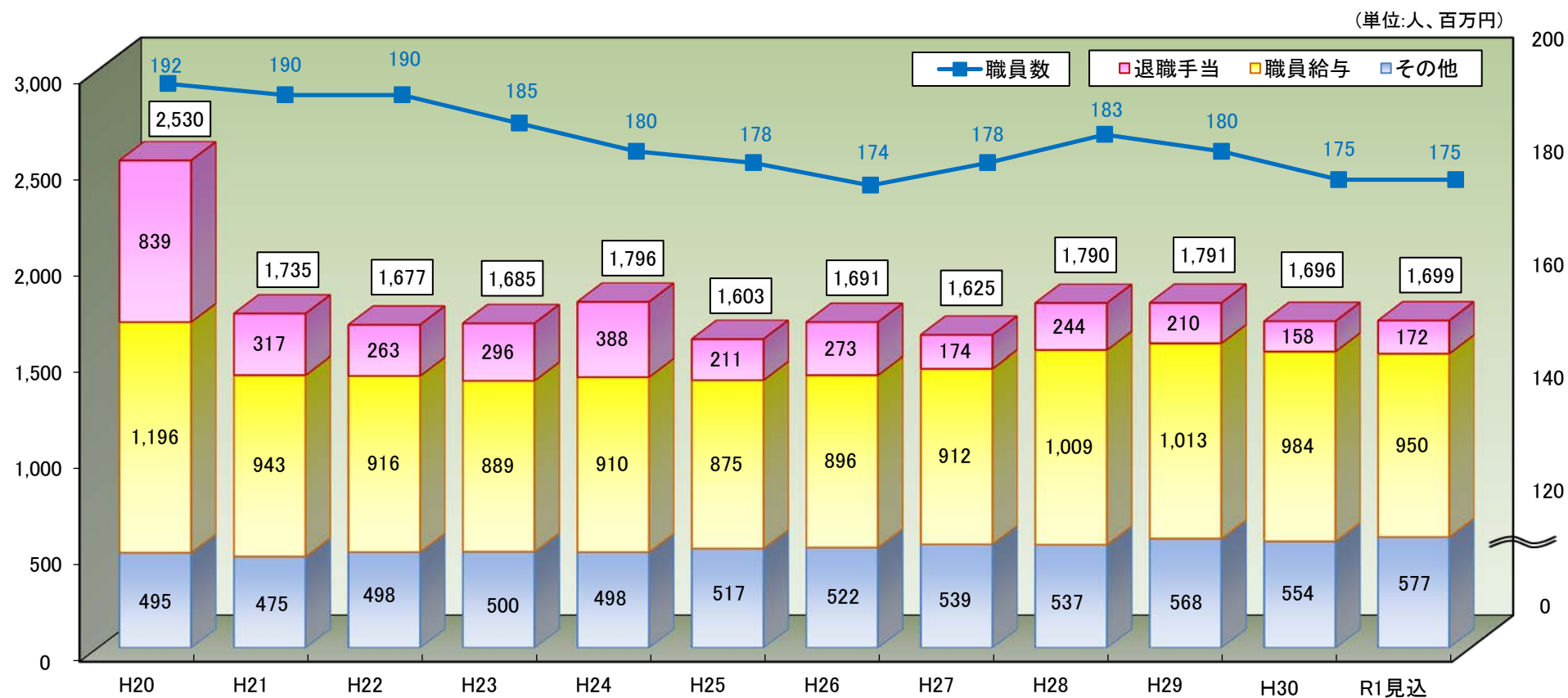


職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、財政健全化計画に基づき、平成21年度から職員数の削減と職員給与の一律20%削減を実施しており、平成24年度、平成25年度については計画の見直しによる職員給与削減率を一律20%から平均15%への緩和を実施し、平成26年度は平均10%、平成27年度は平均5%への緩和を実施しました。財政健全化計画の終了と共に平成28年度からは職員給与削減を終了しています。平成30年度については十分な職員数を確保出来なかったことなどにより職員給与が前年度を下回っており、その結果人件費総額においても前年度比で9千5百万円の減少となりました。

※その他は、市長、副市長、教育長、議員、嘱託職員報酬、共済費などです。

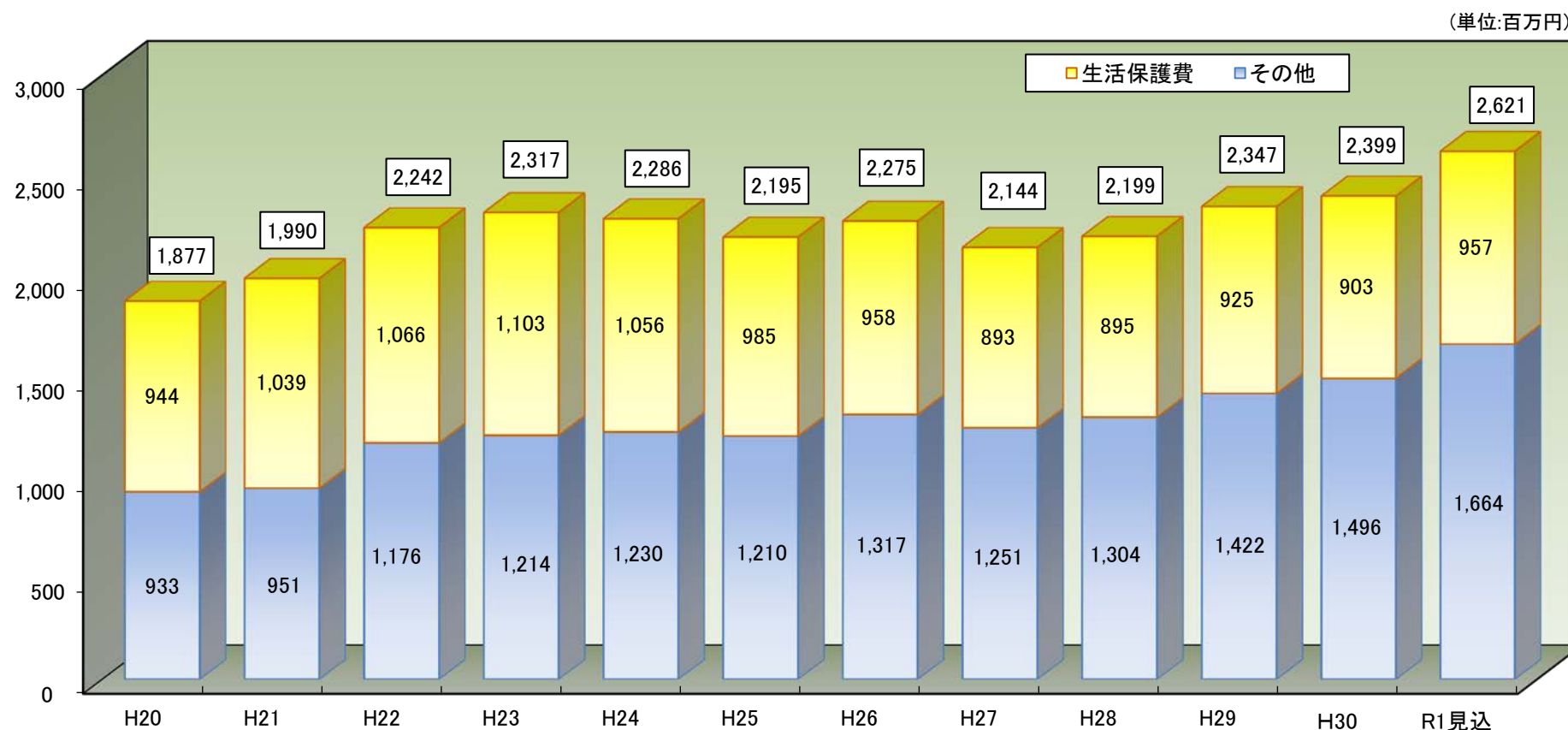


扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にありましたが、平成29年度は一人当たりの支出額が増加したことにより増加しました。平成30年度は扶助人数が増えたものの1人当たりの支出額が減少した結果、前年度比で2千2百万円減少しました。その他の扶助費については、子育て新制度への移行により特定教育施設(幼稚園)運営事業が開始されたことなどにより前年度比で7千4百万円増加となり、扶助費総額においても5千2百万円の増加となりました。



普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は平成7～9年度にかけて実施した「美サイクル館」の建設など公債費の増加が財政状況を圧迫する要因であったため、平成12～19年度からの留萌市財政健全化計画において起債の上限を12億円とし事業費の抑制を図ってきました。その後平成21・22年度は国の経済対策に伴う交付金を活用し老朽化施設の改修などを実施し、平成24～26年度は留萌小学校を改築したことにより増加しました。

平成28年度からは「中期財政計画」で設定した普通建設事業における市債発行額10億円を目安としながら事業を実施してきており、平成30年度は前年度に続き通園センターの改築を実施しており、前年度比3千万円の減少となりました。今後も引き続き「中期財政計画」で設定した基準に守りながらも直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていき、地域の発展に努めていきます。

